

「ジェネレーションY」を解く鍵

第一生命経済研究所
取締役 江崎 正志



最近、ジェネレーションYという言葉を目にする。米国では、第二次世界大戦後からゴールデン・フィフティーズ（黄金の1950年代）に生まれた世代をベビーブーマー（1945～59年生まれ）と呼び、その後のベビーバースト世代をジェネレーションX（1960～74年生まれ）、ベビーブーマーの子供達をジェネレーションY（1975年以降生まれ）と呼ぶ。日本では、米国とは違いベビーブームは長く続かず、1947～49年のわずか3年で終わってしまう。その大きな要因は日本では避妊や中絶などの産児制限がすんなりと受け入れられたからだ。団塊ジュニア（1971～74年生まれ）は団塊の世代の子供達と思われがちだが、ある調査によると団塊ジュニアの母親の半数、父親の7割以上が戦前・戦中生まれだそうだ。両親とも戦後生まれなのはジェネレーションY（1975年以降生まれ）ということになる。

ジェネレーションYは、戦後生まれの理解ある両親に育てられたものの、義務教育を終えた時にはバブルが崩壊し、大学を出ても就職に苦しみ、父親がリストラ対象にされる姿を目の当たりにしてきた日本で経済成長を体験していない最初の世代である。しかも、この世代は人口が減少していく中で社会の中核を担うことになる。また、彼ら彼女らはネット世代とも言われ、携帯電話やコンビニエンスストアに囲まれて育ち、外で遊ぶことが少なく、知識や人間関係がお手軽に入手できるものと考えがちであるとも言われている。

では、このジェネレーションYはそれ以前の世代とどこが違うのであろうか。それを解く鍵は失われた10年とも言われる1990年代にあったのではないだろうか。90年代に入ると、予期し得なかった出来事が相次いで起きた。阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件、証券会社や銀行、生保会社の破綻、HIVやSARSなどの新たな感染症、BSEや鳥インフルエンザ問題など、安全を強く意識しなくてはならなくなった。

また、ジェネレーションYにとっては、これまで理想とされていたライフスタイルが崩れ、生活に新たなリスクが生じてきた。90年代までは一流の大学に入り、大企業に就職できれば、まず一安心という時代であった。年功序列で終身雇用、その間に結婚し、家を持ち、老後は年金でゆとりある生活が保証されていた。しかし現在は、能力主義で、リストラもあれば、会社が倒産することだってあり得る。結婚できないかもしれないし、したとしても離婚するかもしれない。公的年金も健康保険も負担ばかり増えて、いつどれだけの年金・給付が受けられるかもはっきりとは分からない。家計調査で負債のある勤労者世帯における「貯蓄・負債」の金額を10年前の1993年と2003年を比較すると、40歳代は242万円から399万円に、50歳代は843万円から236万円に減少している。40歳代では住宅ローンを返し切れず、退職を控えた50歳代は老後資金を蓄え切れない様子が窺える。

治安の悪化も深刻である。かつては池袋や新宿、渋谷といった繁華街にさえ近づかなければ危険な目にあうことは少なかった。ところが、2005年の東京都の犯罪認知件数を見ると、侵入窃盗、空き巣、ひったくりが最も多かったのは世田谷区であった。安全だと思われていた住宅街でも危険と隣り合わせである。

社会構造が大きく変化する中で育ってきた若者達は、新たな生活リスクへの不安を感じながらも社会へ入り、リスクへの対処法がなかなか見いだせない中で暮らし始めている。これまでは大きな生活リスクを避ける方法が用意されていた。家族や学校、企業といった集団がそうであったし、社会保障制度も守ってくれた。しかし、今や新たなリスクに対しては個人で対応しなくてはならない。そこでは自己責任という言葉が幅を利かせている。予め避けることが難しくなっているリスクに柔軟に対応する力が求められているのがジェネレーションYという世代なのだろう。頑張れ、ジェネレーションY。